2027年3月期　第2四半期（中間期）　決算概要（連結）

2026年11月10日

会社名　　三井住友ファイナンス＆リース株式会社
（URL　https://www.smfl.co.jp/）
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　今枝　哲郎
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部長　（氏名）　飯野　道恵　　ＴＥＬ　03-5219-6334
半期報告書提出予定日　2026年11月12日
決算補足説明資料作成の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,168,979	△4.5	94,203	△9.3	86,116	△8.5	53,877	△17.5
2026年3月期中間期	1,224,087	25.4	103,874	13.5	94,117	4.3	65,298	18.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　95,034百万円（27.2%）　2026年3月期中間期　74,716百万円（83.1%）

	1株当たり中間純利益
	円　銭
2027年3月期中間期	616.77
2026年3月期中間期	747.51

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,689,682	1,669,220	10.5
2026年3月期	10,894,144	1,594,819	11.1

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　1,232,431百万円　2026年3月期　1,208,082百万円

2. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	190,000	△8.6	188,000	△0.8	105,000	△12.6	1,202.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　連結子会社　　（社名）大阪倉庫株式会社

除外　ー社

なお、当中間連結会計期間より、Sumisho Air Lease Corporation Designated Activity Company および RCBC Leasing and Finance Corporationを新規に持分法適用関連会社としています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	95,314,112株	2026年3月期	95,314,112株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	7,959,844株	2026年3月期	7,959,844株
③ 期中平均株式数	2027年3月期中間期	87,354,268株	2026年3月期中間期	87,354,268株

※　本資料は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、算出の前提となる想定為替レートは1ドル＝150円としています。(2026年9月期末：1ドル＝157円31銭)

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(セグメント情報等) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(重要な後発事象) …… 8
(その他参考情報) …… 8

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは当年度より新たな中期経営計画（2026～2028年度）をスタートさせました。新中期経営計画では、「『幅広い金融機能とDXを強みに持つ事業会社』としてお客さまや社会と共に成長」をテーマに掲げ、「新ビジネスへの挑戦と既存ビジネスの強化」「グローバル・グループの連携」「徹底したデジタルの利活用」「不断の経営基盤強化」の4つのスコープのもと、各種戦略を推進しました。

国内ビジネスでは、協働パートナーとの連携強化やグループの一体運営を目的として組織を再編し「ホールセール部門」を新設したほか、海外ビジネスでは、知見やリソースの集約やクロスセル強化を目的として担当部門を統合し「グローバルビジネス部門」を新設しました。また、米大手航空機リース会社Air Lease Corporationの買収完了や比大手銀行傘下のリース会社RCBC Leasing and Finance Corporationへの出資完了など、既存ビジネスの基盤を強化するとともに、系統用蓄電池事業や再生可能エネルギーサービスを推進し、社会価値創出に向けた取り組みを深化させました。加えて、監査役会設置会社への移行、独立社外取締役の招聘、CxO制導入など、ガバナンスの体制・実効性強化に取り組みました。

こうした中、当中間連結会計期間における経営成績は、主に前年同期に不動産において大口利益を計上した反動や、利払い費用の増加等により、営業利益は前年同期比9.3%減の942億円、経常利益は同8.5%減の861億円となりました。また、前年同期に特別利益として計上したロシア関連保険和解金等の剥落が影響し、親会社株主に帰属する中間純利益は、同17.5%減の539億円となりました。

（セグメント別経営成績）

セグメントの実績は以下のとおりです。

なお、2026年4月1日付で組織変更および部門再編を実施したことに伴い、「ホールセール事業」、「グローバルビジネス事業」、「地球環境事業」、「不動産事業」および「投融資事業」の区分に報告セグメントを変更しました。

また、報告セグメントのセグメント資産に表示する金額は、従来の営業資産等から、営業関連資産（各報告セグメントに帰属する営業資産、関連会社への投資額およびのれん等の合計額）に変更しました。

セグメント利益

（単位：億円）

	前中間期 連結会計期間	当中間期 連結会計期間	前年同期比	増減率
ホールセール事業	155	98	△58	△37.1%
グローバルビジネス事業	519	558	＋39	＋7.5%
地球環境事業	51	35	△16	△31.0%
不動産事業	312	220	△93	△29.6%
投融資事業	30	31	＋1	＋2.9%
調整額	△126	△80	＋46	－
合計	941	861	△80	△8.5%

セグメント資産

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当中間期 連結会計期間末	前期末比	増減率
ホールセール事業	18,899	18,031	△868	△4.6%
グローバルビジネス事業	50,156	54,346	＋4,190	＋8.4%
地球環境事業	4,076	4,076	＋0	＋0.0%
不動産事業	21,296	21,404	＋108	＋0.5%
投融資事業	1,798	1,708	△90	△5.0%
調整額	12,716	17,332	＋4,616	＋36.3%
合計	108,941	116,897	＋7,955	＋7.3%

※1 報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

※2 セグメント利益合計は連結財務諸表上の経常利益、セグメント資産合計は連結財務諸表上の資産合計とそれぞれ調整しています。

※3 前年同期、前期末については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末比7,955億円増加の11兆6,897億円となりました。このうち、営業関連資産は、Air Lease Corporationの買収完了に伴う持分法投資の増加等により、前期末比3,379億円増の9兆6,945億円となりました。また、純資産は同744億円増の1兆6,692億円、有利子負債は同5,842億円増の8兆9,218億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました2027年3月期の通期連結業績予想から数値に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,676	500,419
延払債権	546,478	536,300
リース債権及びリース投資資産	1,739,381	1,622,704
営業貸付債権	637,287	617,405
有価証券	70,014	84,241
商品	13,707	9,721
販売用不動産	347,012	368,931
仕掛販売用不動産	51,481	60,561
その他	348,587	375,548
貸倒引当金	△9,667	△9,714
流動資産合計	4,265,960	4,166,120
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	5,382,950	5,583,390
賃貸資産前渡金	303,607	713,698
賃貸資産合計	5,686,558	6,297,088
その他の営業資産		
その他の営業資産	161,338	170,679
その他の営業資産前渡金	1,654	5,337
その他の営業資産合計	162,993	176,017
社用資産	28,594	28,378
有形固定資産合計	5,878,146	6,501,484
無形固定資産		
のれん	59,823	56,156
その他	84,999	83,760
無形固定資産合計	144,822	139,916
投資その他の資産		
投資有価証券	538,804	802,374
長期貸付金	4,064	2,867
固定化営業債権	29,492	27,577
繰延税金資産	11,554	17,734
退職給付に係る資産	253	281
その他	35,073	44,143
貸倒引当金	△14,027	△12,819
投資その他の資産合計	605,215	882,160
固定資産合計	6,628,184	7,523,561
資産合計	10,894,144	11,689,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,977	80,521
短期借入金	1,435,869	1,479,492
１年内返済予定の長期借入金	823,495	742,129
１年内償還予定の社債	172,050	150,755
コマーシャル・ペーパー	527,000	398,000
１年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3,327	2,816
リース債務	5,944	5,112
未払法人税等	25,285	29,788
延払未実現利益	33,011	33,014
賞与引当金	4,891	5,608
役員賞与引当金	1,985	579
資産除去債務	215	209
その他	263,372	321,590
流動負債合計	3,386,424	3,249,618
固定負債		
社債	1,386,760	1,698,304
長期借入金	3,977,800	4,440,207
債権流動化に伴う長期支払債務	11,378	10,133
リース債務	19,644	17,824
繰延税金負債	139,230	152,425
役員退職慰労引当金	356	475
退職給付に係る負債	3,353	3,640
預り保証金	144,555	169,210
資産除去債務	7,974	8,196
その他	221,848	270,424
固定負債合計	5,912,900	6,770,843
負債合計	9,299,325	10,020,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	327,150	326,866
利益剰余金	712,394	714,732
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	1,016,230	1,018,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,540	34,060
繰延ヘッジ損益	△685	19,306
為替換算調整勘定	157,192	160,016
退職給付に係る調整累計額	804	762
その他の包括利益累計額合計	191,851	214,146
新株予約権	117	116
非支配株主持分	386,618	436,671
純資産合計	1,594,819	1,669,220
負債純資産合計	10,894,144	11,689,682

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	1,224,087	1,168,979
売上原価	1,029,712	984,904
売上総利益	194,375	184,074
販売費及び一般管理費	90,501	89,870
営業利益	103,874	94,203
営業外収益		
受取利息	394	501
受取配当金	847	1,222
持分法による投資利益	4,648	6,443
その他	321	579
営業外収益合計	6,212	8,746
営業外費用		
支払利息	12,620	15,980
社債発行費償却	637	133
為替差損	2,571	568
その他	139	150
営業外費用合計	15,968	16,833
経常利益	94,117	86,116
特別利益		
段階取得に係る差益	－	2,259
投資有価証券売却益	2,560	3,383
関係会社株式売却益	－	2,423
ロシア関連保険和解金	23,660	－
その他	602	0
特別利益合計	26,823	8,066
特別損失		
社用資産除売却損	39	176
投資有価証券評価損	511	10
その他	18	34
特別損失合計	569	221
税金等調整前中間純利益	120,371	93,961
法人税等	29,883	22,937
中間純利益	90,488	71,024
非支配株主に帰属する中間純利益	25,189	17,147
親会社株主に帰属する中間純利益	65,298	53,877

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	90,488	71,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,755	△889
繰延ヘッジ損益	△7,336	27,078
為替換算調整勘定	△12,992	△2,117
退職給付に係る調整額	1	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	801	△52
その他の包括利益合計	△15,771	24,009
中間包括利益	74,716	95,034
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,874	76,172
非支配株主に係る中間包括利益	22,841	18,861

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、事業領域の拡大やビジネスモデルの高度化、グローバル・グループベースでの事業運営の進展を踏まえ、全社横断的な戦略推進力の強化および経営基盤のさらなる高度化を目的として、2026年4月1日付で組織変更および部門再編を実施しました。これに伴い、「ホールセール事業」、「グローバルビジネス事業」、「地球環境事業」、「不動産事業」および「投融資事業」の区分に報告セグメントを変更しました。

当社グループの報告セグメントおよび主な事業の内容は、次のとおりであります。

ホールセール事業	・・・	国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・ファイナンスサービス、レンタル等
グローバルビジネス事業	・・・	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・ファイナンスサービス、定期用船事業、コンテナリース事業、海外における現地企業向け、日系企業向けのリース・ファイナンスサービス等
地球環境事業	・・・	省エネ設備や再エネ発電設備を対象としたリース・ファイナンスサービス、発電事業、系統用蓄電池事業、サーキュラーエコノミー関連事業等
不動産事業	・・・	商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・ファイナンスサービス、不動産賃貸事業、不動産開発事業、不動産アセットマネジメント事業等
投融資事業	・・・	国内外における投融資事業、半導体製造装置等各種電子デバイス設備を対象とした各種サービス提供および売買・保守事業等

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借換え)

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Hong Kong 2 Limitedは、2026年10月21日付で締結した金銭消費貸借契約に基づき、2026年10月27日に266,011百万円の借入れを実行し、当該借入金により、シンジケートローン契約に係る借入金287,877百万円を返済しました。

当該借入れは無担保であり、弁済期限は、タームファシリティAが2030年10月25日、タームファシリティBが2032年10月27日であります。また、SMBC Aviation Capital Limited及びその子会社に関する連結財務諸表に基づくEBITDAが支払利息に対する比率1.5を下回らないことを内容とする財務上の特約が付されております。

(注) 上記金額は、2026年9月末日の為替レートにより換算しております。

(その他参考情報)

(Air Lease Corporation (現 Sumisho Air Lease Corporation) の買収完了)

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedは、2025年9月1日付で住友商事株式会社、Apollo Capital Management, L.P.、およびBrookfield Asset Management Ltd.と共同で、Air Lease Corporation (以下「ALC」) を買収する旨の合意に達しました。

本買収は4社によって所有される新設の持株会社であるSumisho Air Lease Corporation Designated Activity Company (以下「Sumisho Air Lease Corporation DAC」) を通じて実行されるもので、2026年4月8日付で同社がALCの発行済株式全株を間接的に取得することで完了しました。なお、これに伴いSumisho Air Lease Corporation DACは、当社の持分法適用関連会社となりました。

(SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社およびボーイング社との間の航空機購入契約の締結)

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedは、2026年7月20日に、エアバス社との間でA321neoを65機とA320neoを35機、ボーイング社との間で737 MAX 10を60機と737 MAX 8を40機の航空機を購入する契約を締結したことを発表いたしました。これらの機材は、2030年代半ばまでに順次納入される予定です。